

貸借対照表

2025年09月30日 現在

君のとなりの株式会社

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	1,491,605	
流動資産合計		1,491,605
資産の部合計		1,491,605

負債の部

【流動負債】

役員借入金	93,184	
未払金	-16,980	
未払法人税等	64,100	
流動負債合計		140,304
負債の部合計		140,304

純資産の部

【株主資本】

資本金	10,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	-9,158,699	
その他利益剰余金合計	-9,158,699	
利益剰余金合計	-9,158,699	
株主資本合計		-9,148,699

【新株予約権】

新株予約権	10,500,000	
新株予約権合計		10,500,000
純資産の部合計		1,351,301
負債及び純資産の部合計		1,491,605

損益計算書

2024年11月01日 ～ 2025年09月30日

君のとなりの株式会社

(単位： 円)

【売上高】

売上高	1,500,000	
売上高計		1,500,000

【売上原価】

当期商品仕入	145,227	
サ－バ－費用	145,227	
売上原価計		145,227
売上総利益		1,354,773

【販売管理費】

販売管理費計		10,573,780
営業利益		-9,219,007

【営業外収益】

受取利息	3,858	
雑収入	120,549	
為替差益	1	
営業外収益計		124,408
経常利益		-9,094,599
税引前当期純利益		-9,094,599

【法人税等】

法人税・住民税及び事業税	64,100	
法人税等計		64,100
当期純利益		-9,158,699

販売費及び一般管理費内訳書

2024年11月01日 ～ 2025年09月30日

君のとなりの株式会社

(単位： 円)

役 員 報 酬	3,062,379	
法 定 福 利 費	205,704	
外 注 費	5,607,618	
広 告 宣 伝 費	972,238	
接 待 交 際 費	47,111	
会 議 費	29,610	
通 信 費	218,558	
ソフトウェア等（経費）	53,363	
消 耗 品 費	63,277	
新 聞 図 書 費	2,000	
支 払 手 数 料	110	
租 税 公 課	90,000	
減 価 償 却 費	214,812	
研 修 費	7,000	
販 売 管 理 費 計		10,573,780

株主資本等変動計算書

2024年11月01日 ～ 2025年09月30日

君のとなりの株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資	本	金	当期首残高	10,000
			当期末残高	10,000
利	益	剰	余	金
そ	の	他	利	益
繰	越	利	益	剰
金			余	金
			当期首残高	0
			当期変動額	当期純利益
				-9,158,699
			当期末残高	-9,158,699
利	益	剰	余	金
合	計		当期首残高	0
			当期変動額	-9,158,699
			当期末残高	-9,158,699
株	主	資	本	合
			計	当期首残高
				10,000
			当期変動額	-9,158,699
			当期末残高	-9,148,699
【新株予約権】			当期首残高	0
			当期末残高	10,500,000
純	資	産	の	部
			合	計
			当期首残高	10,000
			当期変動額	-9,158,699
			当期末残高	1,351,301

個 別 注 記 表

2024年11月01日 ～ 2025年09月30日

君のとなりの株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - (a) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。
（会計方針の変更）
従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - (b) 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。